

平成18年 3月期 決算短信(連結)

平成18年 5月23日

上場会社名 株式会社 愛知銀行

上場取引所 東 名

コード番号 8527

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.aichibank.co.jp/)

)

代表者 役職名 取締役頭取

氏名 小出 眞市

問合せ先責任者 役職名 総合企画部長

氏名 早川 潤

TEL (052) 251-3211

決算取締役会開催日 平成18年 5月23日

特定取引勘定設置の有無 無

親会社等の名称 -

(コード番号: -)親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	57,123	6.7	16,082	34.6	6,982	0.7
17年 3月期	53,522	0.5	11,949	59.7	7,028	78.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	638.29	-	4.2	0.6	28.2
17年 3月期	641.91	-	4.7	0.5	22.3

(注) 1. 持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 10,893,853株 17年 3月期 10,905,721株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年 3月期	2,578,455	179,071	6.9	16,443.07	9.70
17年 3月期	2,494,649	154,425	6.2	14,166.65	9.91

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 10,888,661株 17年 3月期 10,898,681株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	40,346	72,305	735	49,640
17年 3月期	63,116	72,092	655	163,028

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	29,000	4,800	2,900
通期	57,000	9,700	5,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 523円48銭

上記予想の前提条件その他の関連する事項については平成18年3月期決算資料18ページを参照して下さい。

なお、上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

添 付 資 料

- (1) 企業集団の状況
- (2) 経営方針
- (3) 経営成績及び財政状態
- (4) 連結貸借対照表
- (5) 連結損益計算書
- (6) 連結剰余金計算書
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書
- (8) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (9) リース取引
- (10) 退職給付
- (11) 税効果会計
- (12) 有価証券
- (13) その他有価証券評価差額金
- (14) デリバティブ取引
- (15) セグメント情報
- (16) 生産、受注及び販売の状況
- (17) 関連当事者との取引

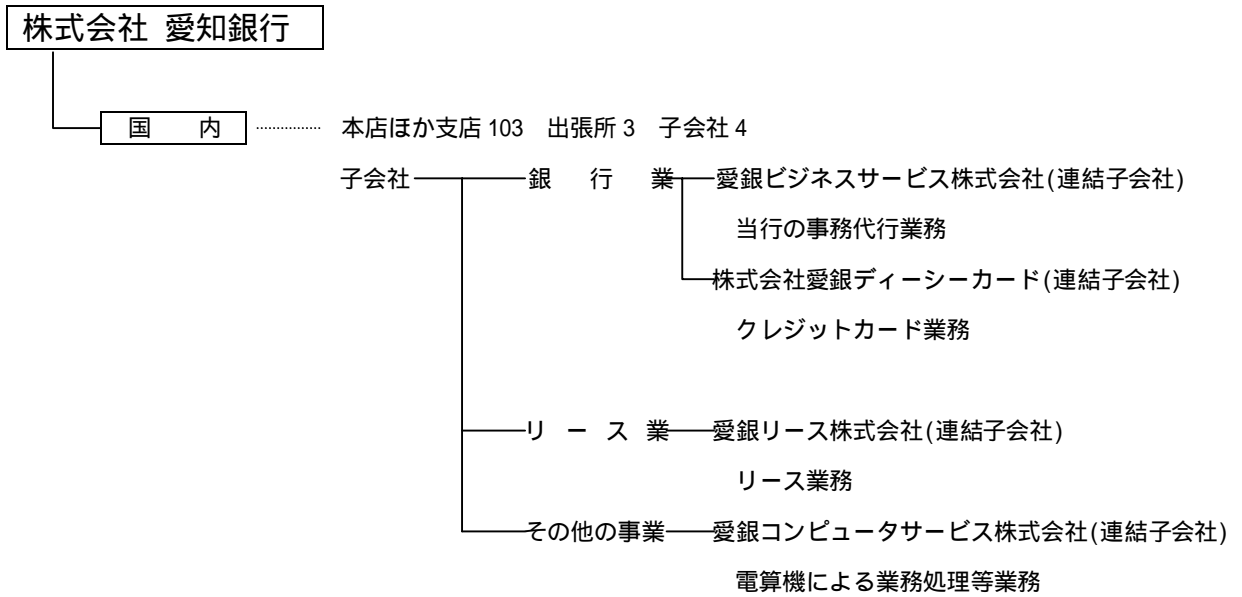
(連結)

(1) 企業集団の状況

企業集団の事業内容

企業集団は当行、子会社4社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供、電算機による業務処理等業務及び当行の業務委託に基づく事務代行を行っております。

企業集団の事業系統図



(連結)

(2) 経営方針

イ．経営の基本方針

当行は、「堅実経営・地域中心の営業・リーティルバンキングの徹底等」を経営の基本方針として、役職員一同、日々の営業活動の中で実践すべく努力してまいりました。

今後につきましても、こうした経営理念を堅持し、公共性の高い地域金融機関としての役割を果たす所存でございます。

具体的には、地域金融機関としての当行の役割・責務を果たすため、愛知県を主体とした地域における中堅・中小事業者の皆さま及び個人世帯の皆さまのニーズにお応えすべく、これまで以上に利便性の高い、より高度な金融サービスを愛知銀行グループとして提供してまいります。

ロ．利益分配に関する基本方針

利益分配につきましては、銀行の公共性を念頭に置き、長期にわたる安定的な経営資源の確保と地域における金融サービスの提供に努めるとともに、収益向上に向けて企業体質強化を図りながら、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

今年度につきましては、過去最高の経常利益を計上することができましたので、株主の皆さまからの日頃のご支援にお応えすべく、特別配当を実施することといたします。特別配当金は1株当たり10円とし、これにより平成18年3月期の期末配当金は特別配当金を含めまして、1株当たり35円となります。なお、既に中間配当金として1株当たり25円を実施しておりますので、年間配当金は1株当たり60円となります。

また、内部留保につきましては、今後の厳しい金融環境の変化に対処するとともに、お客さまの多様化・高度化するニーズに的確にお応えするため、情報システム投資や店舗整備に有効投資してまいり所存でございます。

なお、当行株式の投資単位引下げにつきましては、引き続き検討を進めてまいります。

ハ．中長期的な経営戦略

平成16年4月からスタートしております「第6次中期経営計画」も平成18年度が最終年度となります。この計画におきまして、「揺るぎなき収益基盤の構築を目指して」をテーマとし、各種「基盤」の構築に取り組んでおります。具体的には、地域のお客さまに対するリレーションシップバンキングの機能発揮による確固たる「顧客基盤」の構築、次なる時代を見据えた「人材基盤・営業基盤・システム基盤」の構築、そして、リスクをコントロールして収益化を図る「リスク・リターン管理基盤」の構築、など長期的な将来を見据えた基盤の構築に取り組んでおります。

併せて、人員の削減及びコスト削減運動の実施により営業経費の徹底した見直しを進めております。また、CS高度化によるお客様満足度の向上に努めるとともに、利便性の高いより高度な金融サービスを提供してまいります。

なお、第6次中期経営計画の最終年度（平成19年3月期）の目標とする主な経営指標は以下のとおりであります。

		(平成18年3月期実績)
コア業務純益	150億円	(143億円)
自己資本比率	10.0%	(9.44%)
Tier I比率	9.0%	(8.62%)
当期純利益	55億円	(66億円)
OHR	63.5%	(63.9%)
期末総人員	1,600名	(1,681名)
不良債権比率	3.8%	(3.74%)

(連結)

二．当行の対処すべき課題

地域金融機関におきましては、平成16年12月に金融庁が「利用者の満足度が高く国際的にも高い評価が得られる将来の望ましい金融システム」を目指すため示しました「金融改革プログラム」に基づく「地域密着型金融推進計画」を着実に実践することが求められております。当行は、地域の皆さまのご期待に添えるよう、地域密着型金融の機能向上に向け、推進計画を着実に取り組んでまいります。

あわせて、従来からの「堅実経営・地域中心の営業・リーテイルバンキングの徹底等」の経営理念を堅持するとともに、平成16年4月にスタートいたしました「第6次中期経営計画」の最終年度となる今年度の目標を完遂することにより、「地域に密着した存在感のある銀行」を目指してまいります。

また、平成16年7月から準備をすすめてまいりました次期勘定系システム（地域共同センター「BeSTA」）への移行を平成19年1月に控えておりますが、移行の確実な実現に向け、万全の体制で取り組んでまいります。

さらに、コンプライアンス（法令等遵守）およびリスク管理につきましても経営の最重要課題として位置づけ、一層の充実を図ってまいります。特に個人情報の保護・管理体制につきましても強化・充実に努めており、本年2月にはプライバシーマークを取得いたしました。今後も個人情報の一層の適切な取扱いに努めてまいります。また、新しい会社法等につきましても適切な対応を行ってまいります。

(3) 経営成績及び財政状態

イ. 経営成績

○ 経済・金融の動き

当期のわが国経済をふりかえりますと、前半は日本経済の重しとなっておりました設備・雇用・債務の3つの過剰がほぼ解消し、景気回復の足取りは確かなものになってまいりました。後半には、企業収益の改善を背景とした設備投資が大企業から中堅・中小企業へ広がりつつあるほか、雇用情勢にも改善の動きが見られ、景気回復に力強さが加わっております。

愛知県を中心とした当地域では、好調な海外経済を背景に生産の増加のほか設備投資は自動車・一般機械・鉄鋼等で高水準を維持し、中堅・中小企業でも更新設備等の積み増しの動きが見られるなど、景気回復が幅広く浸透してきております。また、雇用・所得面の改善から、百貨店売上高の増加をはじめ個人消費も穏やかな回復を続けております。

一方、金融面につきましては、景気回復やデフレ脱却の素地が整う目処がついたとして日本銀行は2001年3月より続けてきました量的緩和政策を3月に解除しました。また、株価につきましては、企業業績の改善を背景に堅調に推移し、期末の日経平均株価は、17,000円台まで回復いたしました。

○ 当行グループの業績

以上のような環境下にありまして、当行は平成16年4月から「揺るぎなき収益基盤の構築を目指して」をテーマとする「第6次中期経営計画」をスタートし、「顧客基盤」「人材基盤」「営業基盤」「システム基盤」「リスク・リターン管理基盤」の構築など将来を見据えた各種基盤の構築に取り組むなか、「収益性の向上」と「健全性の確保」に努めております。

その結果、当行及び連結子会社の業績は以下のような内容となりました。

経常収益は前期比36億円増収の571億23百万円、経常利益は前期比41億33百万円増益の160億82百万円、当期純利益は前期比46百万円減益の69億82百万円となりました。

セグメント別にみますと、銀行業の経常収益は前期比36億78百万円増収の489億42百万円、経常利益は前期比41億74百万円増益の156億95百万円となりました。

リース業の経常収益は前期比89百万円減収の85億3百万円、経常利益は前期比32百万円減益の3億68百万円、その他の事業の経常収益は前期比13百万円減収の1億12百万円、経常利益は前期比8百万円減益の20百万円となりました。

また、1株当たりの当期純利益は638円29銭、自己資本比率につきましては、前期比0.21ポイント低下し、9.70%となりました。

○ 当行グループの業績見通し

平成19年3月期の業績見通しにつきましては、以下の内容を見込んでおります。

[愛知銀行単体]

経常収益は475億円(18年3月期比1億円減収)、経常利益は90億円(18年3月期比63億円減益)、当期純利益は55億円(18年3月期比11億円減益)

[連結]

経常収益は570億円(18年3月期比1億円減収)、経常利益は97億円(18年3月期比63億円減益)、当期純利益は57億円(18年3月期比12億円減益)

(連結)

ロ. 財政状態

資産の部合計は前期比 838 億円増加の 2兆5,784 億円、うち貸出金は前期比 262 億円増加の 1兆4,670 億円、負債の部合計は前期比 589 億円増加の 2兆3,967 億円、うち預金は前期比 295 億円増加の 2兆2,079 億円、資本の部合計は前期比 246 億円増加の 1,790 億円となりました。

また、1株当たりの純資産額は、16,443 円07 銭となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは前期比 1,034 億62 百万円減少しマイナス 403 億46 百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは前期比 2 億13 百万円減少しマイナス 723 億5 百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは前期比 79 百万円減少しマイナス 7 億35 百万円となり、現金及び現金同等物は前期末より 1,133 億87 百万円減少し 496 億40 百万円となりました。

ハ. 事業等のリスク

当行および当行グループ(以下、本項においては当行と総称)の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項について、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当行は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当行が判断したものであります。

(イ) 不良債権問題等について

当行は、不良債権縮減のため、不良債権のオフバランス化、経営改善支援に注力しております。

しかしながら、景気の動向、不動産価格及び株価の動向、当行の融資先の経営状況の変動等によっては、当行の不良債権及び与信関係費用は増加するおそれがあり、その結果、当行の業績に影響を及ぼすとともに財務内容を弱め、自己資本の減少につながる可能性があります。

(ロ) 株価下落に伴うリスクについて

当行は市場性のある株式を保有しております。最近の株式市場は概ね堅調に推移しておりますが、今後大幅に株価が下落した場合、保有株式に減損または評価額が発生し、当行の業績及び自己資本比率に影響を与える可能性があります。

(ハ) 金利上昇に伴うリスクについて

当行は市場性のある債券を保有しております。本年3月、日本銀行は量的緩和政策を解除しましたが、今後、金利が本格的な上昇局面にはいった場合、日本国債等の保有債券価格の下落(金利の上昇)により保有債券に減損等が発生し、当行の業績及び自己資本比率に影響を与える可能性があります。

(ニ) 自己資本比率について

銀行が保有する資産に照らし自己資本の状況が適当であるかを判断するための基準として、銀行法第14条の2及び平成5年大蔵省告示第55号(平成5年3月31日)が規定されています。当行は、海外営業拠点を有しておりませんので国内基準を適用しており、現行では自己資本比率を4%以上に維持することが求められています。

当行の自己資本比率に影響を及ぼす主な要因には、債務者の信用力の悪化及び不良債権処理によって生じうる与信関係費用の増加、有価証券ポートフォリオの価値の低下等があります。

(連結)

(ホ) 退職給付債務について

年金資産の運用利回りが低下した場合や予定給付債務計算の前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合などには、退職給付費用が増加することにより当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 格付けについて

当行は、格付け機関である(株)日本格付研究所(JCR)より「A+」(シングルAプラス)の格付けを取得しております。今後、当行の収益力・資産の悪化により格付けが引き下げられた場合、当行の資金調達等において、影響を及ぼす可能性があります。

以 上

(4) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成 18 年 3 月期	平成 17 年 3 月期比	平成 17 年 3 月期
	(資産の部)		
現金預け金	52,506	113,062	165,568
コールローン及び買入手形	51,269	50,234	1,034
買入金銭債権	6,119	928	5,191
商品有価証券	20,192	19,665	527
有価証券	860,157	99,637	760,520
投資損失引当金	108	7	101
貸出金	1,467,087	26,221	1,440,866
外国為替	2,382	741	1,641
その他資産	21,523	973	20,550
不動産	52,396	1,155	53,552
繰延税金資産	361	18	379
連結調整勘定	21	47	69
支払承諾見返金	56,276	4,660	60,936
貸倒引当金	11,731	4,356	16,087
資産の部合計	2,578,455	83,806	2,494,649
(負債の部)			
預渡性預金	2,207,929	29,517	2,178,411
譲渡性預金	6,780	3,100	3,680
コールマネー及び売渡手形	-	107	107
債券貸借取引受入担保金	66,405	18,457	47,948
借入金	11,615	1,035	12,650
外国為替	388	113	501
その他負債	10,088	386	10,475
賞与引当金	651	6	645
退職給付引当金	2,660	25	2,635
繰延税金負債	27,043	13,064	13,978
再評価に係る繰延税金負債	6,941	1,105	5,836
支払承諾	56,276	4,660	60,936
負債の部合計	2,396,780	58,974	2,337,805
(少数株主持分)			
少数株主持分	2,603	185	2,417
(資本の部)			
資本	18,000	-	18,000
資本剰余金	13,836	2	13,834
利益剰余金	87,550	6,247	81,303
土地再評価差額金	7,627	925	8,553
その他有価証券評価差額金	52,520	19,455	33,065
自己株式	464	133	331
資本の部合計	179,071	24,646	154,425
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,578,455	83,806	2,494,649

(連結)

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	8年～50年
動 産	3年～20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

6. 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
7. 当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
8. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

9. 当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して、必要と認められる額を計上しております。
10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として13～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理しております。

また、従来、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生又は給付水準を引き下げたことによる過去勤務債務の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額（以下「未認識年金資産」という。）は「退職給付に係る会計基準注解」（注1）1により資産及び利益として認識してはおりませんでした。平成17年3月16日付で「退職給付に係る会計基準」（企業会計審議会平成10年6月16日）の一部が改正され、未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認めら

(連結)

れました。これに伴い、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用し、当連結会計年度から未認識年金資産を数理計算上の差異として費用の減額処理の対象としております。これにより前払年金費用が110百万円増加し、税金等調整前当期純利益が同額増加しております。

12. 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. 連結子会社のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理を行っております。
14. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

15. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 8百万円
16. 動産不動産の減価償却累計額 55,623百万円
17. 動産不動産の圧縮記帳額 2,333百万円
18. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。
19. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,024百万円、延滞債権額は45,579百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

20. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は443百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
21. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,947百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
22. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は55,994百万円であります。

なお、19.から22.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

23. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は52,641百万円であります。

24. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 65,923百万円

担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金 66,405百万円

上記のほか、為替決済、日本銀行歳入代理等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券38,815百万円を、また借入金4,750百万円の担保として、未経過リース契約債権6,770百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は541百万円あります。

(連結)

25. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成 10 年 3 月 31 日
同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税の課税価額に基づいて、合理的な調整を行って算出
	同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 8,630 百万円

26. 1 株当たりの純資産額 16,443 円 07 銭

27. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 404,492 百万円であり、これらは全て原契約期間が 1 年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約限度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

28. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号平成 15 年 10 月 31 日）を当連結会計年度から適用しております。この変更は、同会計基準及び同適用指針が平成 17 年 4 月 1 日以後開始する営業年度から実施されることに伴うものであります。これにより税金等調整前当期純利益は 262 百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和 57 年大蔵省令第 10 号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

(連結)

(5) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 18 年 3 月期	平成 17 年 3 月期比	平成 17 年 3 月期
	経 常 収 益	57,123	3,600
資金運用収益	36,442	554	36,996
貸出金利息	25,132	1,851	26,984
有価証券利息配当金	11,157	1,315	9,842
コールローン利息	71	6	78
預け金利息	0	0	0
その他の受入利息	80	11	91
役務取引等収益	15,609	123	15,486
その他業務収益	1,503	1,127	376
その他経常収益	3,567	2,904	662
経 常 費 用	41,041	532	41,573
資金調達費用	906	93	813
預金利息	715	139	575
譲渡性預金利息	0	0	0
コールマネー利息	2	0	2
債券貸借取引支払利息	8	1	6
借入金利息	156	48	205
その他の支払利息	22	0	21
役務取引等費用	9,629	263	9,366
その他業務費用	1,624	1,458	165
営業経費	26,730	31	26,762
その他経常費用	2,149	2,315	4,465
貸倒引当金繰入額	-	1,527	1,527
投資損失引当金繰入額	7	7	-
その他の経常費用	2,142	795	2,938
経 常 利 益	16,082	4,133	11,949
特 別 利 益	593	355	238
動産不動産処分益	0	74	74
償却債権取立益	16	2	19
貸倒引当金取崩額	576	576	-
投資損失引当金取崩額	-	144	144
特 別 損 失	360	45	405
動産不動産処分損	97	308	405
減損損失	262	262	-
税金等調整前当期純利益	16,315	4,533	11,781
法人税、住民税及び事業税	5,022	2,141	2,881
法人税等調整額	4,136	2,446	1,690
少数株主利益	174	7	181
当 期 純 利 益	6,982	46	7,028

(連結)

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 1株当たり当期純利益金額 638円29銭
 3. 営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額262百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
稼働資産	愛知県内	営業店舗等1か店	土地及び建物動産等	37
				(うち土地 -)
				(うち建物等 17)
				(うち動産等 20)
	愛知県外	営業店舗等3か店	土地及び建物動産等	102
(うち土地 24)				
(うち建物等 29)				
				(うち動産等 48)
遊休資産等	愛知県内	遊休資産等8か所	土地及び建物動産等	117
				(うち土地 78)
				(うち建物等 36)
				(うち動産等 2)
	愛知県外	遊休資産等1か所	土地及び建物動産等	5
(うち土地 5)				
(うち建物等 -)				
				(うち動産等 -)
合 計				262
				(うち土地 108)
				(うち建物等 83)
				(うち動産等 70)

稼働資産については、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグルーピングを行っております。

また、遊休資産については各々1つの単位として取り扱っております。

なお、当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額といたしました。正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を4.5%で割り引いて算定しております。

(6) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 18 年 3 月期	平成 17 年 3 月期比	平成 17 年 3 月期
	(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	13,834	0	13,834
資本剰余金増加高	2	1	0
自己株式処分差益	2	1	0
資本剰余金期末残高	13,836	2	13,834
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	81,303	6,717	74,585
利益剰余金増加高	6,982	299	7,281
当期純利益	6,982	46	7,028
土地再評価差額金取崩額	-	209	209
連結子会社の決算期変更に伴う 利益剰余金増加高	-	43	43
利益剰余金減少高	734	170	564
配 当 金	600	53	546
役 員 賞 与	27	9	18
土地再評価差額金取崩額	106	106	-
利益剰余金期末残高	87,550	6,247	81,303

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結)

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	平成 18 年 3 月期	平成 17 年 3 月期比	平成 17 年 3 月期
	営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,315	4,533	11,781
減価償却費	6,762	436	7,198
減損損失	262	262	-
連結調整勘定償却額	47	-	47
貸倒引当金の増減()額	4,356	2,194	2,161
投資損失引当金の増減()額	7	151	144
賞与引当金の増減()額	6	11	5
退職給付引当金の増減()額	25	65	40
資金運用収益	36,442	554	36,996
資金調達費用	906	93	813
有価証券関係損益()	2,756	2,793	37
為替差損益()	2,254	1,774	480
動産不動産処分損益()	97	233	330
商品有価証券の純増()減	19,665	19,665	-
貸出金の純増()減	26,221	11,852	38,074
預金の純増減()	29,517	51,700	81,218
譲渡性預金の純増減()	3,100	3,650	550
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	1,035	1,486	2,521
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	325	149	175
コールローン等の純増()減	51,163	46,721	4,441
コールマネー等の純増減()	107	109	1
債券貸借取引受入担保金の純増減()	18,457	2,119	20,576
外国為替(資産)の純増()減	741	621	119
外国為替(負債)の純増減()	113	440	326
資金運用による収入	36,653	772	37,425
資金調達による支出	920	99	820
役員賞与	27	9	18
その他	3,362	1,639	5,002
小 計	37,332	105,539	68,206
法人税等の支払額	3,013	2,076	5,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,346	103,462	63,116
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	285,228	64,231	220,997
有価証券の売却による収入	130,078	61,920	68,157
有価証券の償還による収入	88,483	1,017	87,466
動産不動産の取得による支出	6,057	1,446	7,503
動産不動産の売却による収入	417	366	783
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,305	213	72,092
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	600	53	546
少数株主への配当金支払額	2	0	1
自己株式の取得による支出	139	28	111
自己株式の売却による収入	6	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	735	79	655
現金及び現金同等物の増減()額	113,387	103,756	9,630
現金及び現金同等物の期首残高	163,028	9,630	172,659
現金及び現金同等物の期末残高	49,640	113,387	163,028

(連結)

- (注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
 3. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

科 目	平成 18 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
現金預け金勘定	52,506	165,568
銀行預け金(日銀預け金を除く)	2,865	2,540
現金及び現金同等物	49,640	163,028

(8) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 4社
 会社名 愛銀ビジネスサービス 株式会社
 愛銀リース 株式会社
 株式会社 愛銀ディーシーカード
 愛銀コンピュータサービス 株式会社

ロ. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

ハ. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

ニ. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

ホ. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

ヘ. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

(9) リース取引

EDINETにより開示するため、記載を省略しております。

(10) 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
退職給付債務 (A)	19,942	20,174
年金資産 (B)	<u>27,029</u>	<u>21,564</u>
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	7,087	1,390
未認識年金資産 (D)	-	1,551
未認識数理計算上の差異 (E)	<u>637</u>	<u>7,435</u>
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	7,725	7,275
前払年金費用 (G)	<u>10,386</u>	<u>9,910</u>
退職給付引当金 (F) - (G)	<u>2,660</u>	<u>2,635</u>

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
勤務費用	556	568
利息費用	403	418
期待運用収益	391	322
数理計算上の差異の費用処理額	599	851
その他 (臨時に支払った割増退職金等)	<u>29</u>	<u>53</u>
退職給付費用	<u>1,197</u>	<u>1,569</u>

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(連結)

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1 年	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	13～14 年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	同左

(11) 税効果会計

当連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日〕																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,510 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,186 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却超過額</td> <td style="text-align: right;">3,184 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,148 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">12,030 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,849 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">9,181 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">31,593 百万円</td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">228 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">4,040 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">35,862 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">26,681 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">361 百万円</td> </tr> <tr> <td>負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">27,043 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.55%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.35%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.82%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">17.46%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.41%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">56.13%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	3,510 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,186 百万円	有価証券償却超過額	3,184 百万円	その他	3,148 百万円	繰延税金資産小計	12,030 百万円	評価性引当額	2,849 百万円	繰延税金資産合計	9,181 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	31,593 百万円	買換資産圧縮積立金	228 百万円	退職給付信託設定益	4,040 百万円	繰延税金負債合計	35,862 百万円	繰延税金負債の純額	26,681 百万円	資産 - 繰延税金資産	361 百万円	負債 - 繰延税金負債	27,043 百万円	法定実効税率	40.55%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.35%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.82%	評価性引当額	17.46%	その他	0.41%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.13%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,888 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,250 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却超過額</td> <td style="text-align: right;">3,558 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,542 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">13,239 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">13,239 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">22,573 百万円</td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">223 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">4,040 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">26,838 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">13,598 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">379 百万円</td> </tr> <tr> <td>負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">13,978 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当該差異が法定実効税率の 5 / 100 以下のため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	4,888 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,250 百万円	有価証券償却超過額	3,558 百万円	その他	2,542 百万円	繰延税金資産小計	13,239 百万円	評価性引当額	- 百万円	繰延税金資産合計	13,239 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	22,573 百万円	買換資産圧縮積立金	223 百万円	退職給付信託設定益	4,040 百万円	繰延税金負債合計	26,838 百万円	繰延税金負債の純額	13,598 百万円	資産 - 繰延税金資産	379 百万円	負債 - 繰延税金負債	13,978 百万円
繰延税金資産																																																																															
貸倒引当金	3,510 百万円																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,186 百万円																																																																														
有価証券償却超過額	3,184 百万円																																																																														
その他	3,148 百万円																																																																														
繰延税金資産小計	12,030 百万円																																																																														
評価性引当額	2,849 百万円																																																																														
繰延税金資産合計	9,181 百万円																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	31,593 百万円																																																																														
買換資産圧縮積立金	228 百万円																																																																														
退職給付信託設定益	4,040 百万円																																																																														
繰延税金負債合計	35,862 百万円																																																																														
繰延税金負債の純額	26,681 百万円																																																																														
資産 - 繰延税金資産	361 百万円																																																																														
負債 - 繰延税金負債	27,043 百万円																																																																														
法定実効税率	40.55%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.35%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.82%																																																																														
評価性引当額	17.46%																																																																														
その他	0.41%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.13%																																																																														
繰延税金資産																																																																															
貸倒引当金	4,888 百万円																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,250 百万円																																																																														
有価証券償却超過額	3,558 百万円																																																																														
その他	2,542 百万円																																																																														
繰延税金資産小計	13,239 百万円																																																																														
評価性引当額	- 百万円																																																																														
繰延税金資産合計	13,239 百万円																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	22,573 百万円																																																																														
買換資産圧縮積立金	223 百万円																																																																														
退職給付信託設定益	4,040 百万円																																																																														
繰延税金負債合計	26,838 百万円																																																																														
繰延税金負債の純額	13,598 百万円																																																																														
資産 - 繰延税金資産	379 百万円																																																																														
負債 - 繰延税金負債	13,978 百万円																																																																														

(連結)

(12) 有価証券

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」並びに「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成18年3月31日現在）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	20,192	8

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
地方債	334	341	7	7	-
社債	11,623	11,874	250	252	2
合計	11,957	12,215	257	260	2

(注)1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	56,061	144,491	88,430	88,643	213
債券	495,548	490,857	4,690	2,741	7,431
国債	259,755	257,582	2,173	2,100	4,274
地方債	29,869	29,550	318	165	483
社債	205,923	203,724	2,198	475	2,673
外国債券	181,256	179,135	2,121	1,396	3,518
その他	13,296	15,823	2,527	2,566	38
合計	746,162	830,308	84,145	95,348	11,202

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、71百万円（うち株式71百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価と比べて30%以上下落したもののうち、50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復の可能性があると認められるもの以外については原則減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）該当ありません。

(連結)

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	116,972	4,310	1,482

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）
（単位：百万円）

	金額
満期保有目的の債券	
その他の買入金銭債権	6,119
その他有価証券	
非上場株式	2,477
非上場社債	15,413
非上場外国証券	0

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成18年3月31日現在）
（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	29,140	307,636	98,479	82,973
国債	7,338	144,982	33,327	71,932
地方債	75	10,717	19,091	-
社債	21,725	151,936	46,059	11,040
外国債券	16,165	75,573	77,292	10,103
その他	6,119	1,570	2,043	-
合計	51,425	384,780	177,814	93,076

(連結)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	527	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
地方債	395	413	17	17	-
社債	13,367	14,016	649	650	0
合計	13,763	14,430	667	667	0

(注)1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	52,237	92,676	40,439	40,959	520
債券	454,384	465,353	10,969	10,982	13
国債	253,288	261,052	7,763	7,763	0
地方債	24,118	24,757	638	640	2
社債	176,977	179,543	2,566	2,578	11
その他	168,736	172,983	4,247	4,692	445
合計	675,358	731,014	55,655	56,635	979

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、251百万円（うち株式251百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価と比べて30%以上下落したもののうち、50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復の可能性があると認められるもの以外については原則減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	67,591	384	169

(連結)

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	金額
満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	4,098
その他の買入金銭債権	1,093
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式除く）	2,517
非上場社債	13,226
非上場外国証券	0

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額
（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	61,281	243,117	116,014	71,929
国債	28,453	110,589	50,079	71,929
地方債	47	8,014	17,090	-
社債	32,780	124,512	48,843	-
その他	26,234	61,678	72,140	5,898
合計	87,516	304,796	188,155	77,828

(連結)

(13) その他有価証券評価差額金

当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金（平成18年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金額
評価差額	84,145
その他有価証券	84,145
（ ）繰延税金負債	31,593
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	52,552
（ ）少数株主持分相当額	31
その他有価証券評価差額金	52,520

前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金（平成17年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金額
評価差額	55,655
その他有価証券	55,655
（ ）繰延税金負債	22,573
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	33,081
（ ）少数株主持分相当額	16
その他有価証券評価差額金	33,065

(14) デリバティブ取引関係

E D I N E Tにより開示するため、記載を省略しております。

(連結)

(15) セグメント情報

イ. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

平成 18 年 3 月期	銀行業	リース業	その他業	計	消去又は社 全	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益	48,942	8,503	112	57,559	(435)	57,123
(1)外部顧客に対する経常収益	48,877	8,240	5	57,123	-	57,123
(2)セグメント間の内部経常収益	65	263	107	435	(435)	-
経常費用	33,247	8,134	92	41,475	(433)	41,041
経常利益	15,695	368	20	16,084	(2)	16,082
資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	2,561,797	21,898	123	2,583,820	(5,364)	2,578,455
減価償却費	1,256	5,505	1	6,762	-	6,762
資本的支出	1,099	4,939	-	6,038	-	6,038

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. その他の事業区分は電算機による業務処理等事業であります。

平成 17 年 3 月期比	銀行業	リース業	その他業	計	消去又は社 全	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益	3,678	89	13	3,575	(25)	3,600
(1)外部顧客に対する経常収益	3,679	74	3	3,600	-	3,600
(2)セグメント間の内部経常収益	0	15	9	25	(25)	-
経常費用	496	56	4	557	(25)	532
経常利益	4,174	32	8	4,133	(0)	4,133
資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	84,445	800	14	83,658	(147)	83,806
減価償却費	127	308	0	436	-	436
資本的支出	478	528	-	1,006	-	1,006

平成 17 年 3 月期	銀行業	リース業	その他業	計	消去又は社 全	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益	45,264	8,593	126	53,983	(461)	53,522
(1)外部顧客に対する経常収益	45,198	8,315	8	53,522	-	53,522
(2)セグメント間の内部経常収益	65	278	117	461	(461)	-
経常費用	33,743	8,191	97	42,032	(459)	41,573
経常利益	11,520	401	28	11,950	(1)	11,949
資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	2,477,352	22,699	109	2,500,162	(5,512)	2,494,649
減価償却費	1,383	5,813	1	7,198	-	7,198
資本的支出	1,577	5,468	-	7,045	-	7,045

ロ. 所在地別セグメント情報

全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ハ. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(16) 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(17) 関連当事者との取引

当連結会計年度において関連当事者との取引についても記載すべき重要なものはありません。

(連結)